

発達障害者の就労支援モデルの検証の試み

- Aさんの事例を通して -

小林 菜摘 (国立障害者リハビリテーションセンター 就労支援員)

四ノ宮 美恵子 (国立障害者リハビリテーションセンター)

深津 玲子 (国立障害者リハビリテーションセンター)

1. はじめに

発達障害者の就労支援に関しては、労働施策の中ですでに様々な取り組みがなされてきているが、発達障害者支援センターや障害者就業・生活支援センターなどにおける成人期発達障害者の相談内容として、依然就労に関することが高い割合を占めており、今後は就労移行支援事業での取り組みに対するニーズも高くなっていくことが予想される。しかしながら、障害福祉サービスとしての支援手法については、確立したものが少ないのが現状である。

そこで、国立障害者リハビリテーションセンターにおいて実施した「青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業」の実践にもとづいて、障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援の1モデルを考案した。

(1) 就労支援モデルについて

【支援モデル考案までのプロセス】

「青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業(以下、モデル事業)」の参加者11名に対して、アセスメント結果を踏まえて個別支援計画を作成し、就労移行支援を中心としたサービスの提供を行った。これらの過程の中で、支援ニーズの抽出、ニーズに対する支援プログラムの試行、モニタリングをおとした支援プログラムの修正と支援プログラムの体系化などを経て、支援モデルを考案した。支援ニーズについては、ICFの「活動と参加」および「環境因子」にもとづいて抽出を行ったうえで、「就労」を支援目標として、支援ニーズから下位目標の設定と支援プログラムの整備を行った。

【支援モデルの考案】

支援チームメンバーの協議によって、就労支援のモデルを考案した。支援モデルの構成は以下のとおりである。

(1)「施設内訓練」「行事参加」「職場実習」の3つの体験場면을支援のフィールドとする

(2)「働くために(就労)」という統一した支援の文脈設定

(3)「自己理解」「他者理解」「社会的規範の理解」を下位目標とした支援プログラムの設定

(4)体験学習と意味づけの支援を核とした支援プログラムの設定

(5)各下位目標に対して、らせん状の支援プログラムの設定

(6)地域支援機関との連携

【帰結状況】

訓練継続中の1名を除いた10名の帰結状況については、就職6名、大学進学1名、就職活動継続1名、家庭復帰1名、医学的判断による訓練中止が1名であった。

2. 目的

本研究では、先に述べた障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援の1モデルの有用性を、事例検討により検証することを目的とした。

3. 方法

(1) 事例概要

モデル事業利用者A。男性。20代前半。DMS- による診断名は、特定不能の広汎性発達障害で、WAIS- の結果はVIQ=96、PIQ=79、FIQ=87であった。また最終学歴は大学卒業で、アルバイトを含む就労経験を有していなかった。

訓練開始時においては、就労を希望するという発言はあったものの、就労への動機付けを持っていなかった。

(2) 手続き

就労支援モデルの検証にあたっては、利用開始から15ヶ月の支援期間を、表1のように支援における主たる体験場面の設定に沿って5つの過程に区分した。そして、訓練の一環として、一ヶ月毎に支援過程における振り返りを記述してもらった作文をもとに、各期毎の作文の記述から、単なる事実の記述を除外した語りを文章単位で抽出し、KJ法の手順に則ってカテゴリー化した。(グルーピング、カテゴリー化に関しては、支援場面に参与していない心理職に依頼した。)

なお、個人情報保護のため、事例の特性を理解する上で支障のない範囲で、個人が特定されるおそれのある記述については修正を加えた。

表1 支援過程の区分

区分	期間	主な訓練内容
第1期	0ヶ月～3ヶ月	アセスメント 施設内訓練(個別)
第2期	4ヶ月～8ヶ月	行事参加
第3期	9ヶ月～11ヶ月	職場実習(3回)
第4期	12ヶ月～13ヶ月	施設内訓練 (グループ)
第5期	14ヶ月～15ヶ月	就職活動

3. 結果

手続きに示した手順に従って、作文から単なる事実の記述を除外した語りを文章単位で抽出した結果、語りの総数は109個であった。それらは、表2のようなカテゴリーに統合された。

表2 各支援過程において抽出されたカテゴリー

区分	カテゴリー
第1期	自己に対する過大評価
	他者に対する過度な要求
第2期	他者との受身の関わり
	他者への肯定的関心
	主観的事実と客観的事実の乖離からくる戸惑い
	限定的な近未来への展望
第3期	社会的規範の認知
	社会的対応の必要性の認識
	自己の成長への気づき
	漠然とした自己の課題設定
	漠然とした将来像への言及
第4期	社会的規範の体験的学習
	他者との能動的な関わり
	他者との意志疎通の困難さへの言及
	内省
	具体的な自己の課題設定
	体験から拡大した希望
第5期	自己の客観的評価
	自己の特徴への関心
	自立への言及
	就労に向けた自発的な課題設定
	日常生活における自発的な課題設定

4. 考察

KJ法に則って作文における語りを分析した結果、本事例においては、支援モデルの下位目標である「自己理解」「他者理解」「社会的規範の理解」に関する体験的理解が得られたことがうかがわれた。

このことから、「施設内訓練」「行事参加」「職場実習」の3つの体験場面による支援を通して、社会的文脈における各下位目標に関して肯定的変化が見られたと考えられ、就労支援モデルの有用性が検証された。

さらに、支援事例を積み上げて、就労支援モデルの有用性の検証を行うことが今後の課題である。